

【表紙】

【提出書類】	公開買付報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年12月23日
【報告者の氏名又は名称】	株式会社Color
【報告者の住所又は所在地】	東京都中央区日本橋三丁目2番14号
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号丸の内パークビルディング
【電話番号】	03-5220-1800(代表)
【事務連絡者氏名】	弁護士 熊谷 真和 / 弁護士 白井 俊太郎 / 弁護士 中村 太智 / 弁護士 泉谷 美沙
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません
【電話番号】	該当事項はありません
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません
【縦覧に供する場所】	株式会社Color (東京都中央区日本橋三丁目2番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- (注1) 本書中の「公開買付者」とは、株式会社Colorをいいます。
- (注2) 本書中の「対象者」とは、セントケア・ホールディング株式会社をいいます。
- (注3) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致いたしません。
- (注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)をいいます。
- (注5) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)をいいます。
- (注6) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。)をいいます。
- (注7) 本書中の「本公開買付け」とは、本書の提出に係る公開買付をいいます。
- (注8) 本書中の「株券等」とは、株式等に係る権利をいいます。
- (注9) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を意味します。
- (注10) 本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。)第1条第1項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

1 【公開買付けの内容】

(1) 【対象者名】

セントケア・ホールディング株式会社

(2) 【買付け等に係る株券等の種類】

普通株式

新株予約権

- ・ 2009年6月25日及び2009年7月14日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第2回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）（以下「第2回新株予約権」といいます。）（行使期間は2009年8月18日から2044年8月17日まで）
- ・ 2010年6月24日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第3回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）（以下「第3回新株予約権」といいます。）（行使期間は2010年7月17日から2045年7月16日まで）
- ・ 2011年6月28日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第4回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）（以下「第4回新株予約権」といいます。）（行使期間は2011年7月20日から2046年7月19日まで）
- ・ 2012年6月26日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第5回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）（以下「第5回新株予約権」といいます。）（行使期間は2012年7月18日から2047年7月17日まで）
- ・ 2013年6月26日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第6回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）（以下「第6回新株予約権」といいます。）（行使期間は2013年7月17日から2048年7月16日まで）
- ・ 2014年6月26日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第7回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）（以下「第7回新株予約権」といいます。）（行使期間は2014年7月16日から2049年7月15日まで）
- ・ 2015年6月25日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第8回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）（以下「第8回新株予約権」といいます。）（行使期間は2015年7月16日から2050年7月15日まで）
- ・ 2016年6月28日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第9回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）（以下「第9回新株予約権」といいます。）（行使期間は2016年7月16日から2051年7月15日まで）
- ・ 2017年6月27日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第10回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）（以下「第10回新株予約権」といいます。）（行使期間は2017年7月19日から2052年7月18日まで）
- ・ 2018年6月26日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第11回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）（以下「第11回新株予約権」といいます。）（行使期間は2018年7月18日から2053年7月17日まで）
- ・ 2019年6月25日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第12回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）（以下「第12回新株予約権」といいます。）（行使期間は2019年7月18日から2054年7月17日まで）
- ・ 2020年6月24日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第13回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）（以下「第13回新株予約権」といい、「第2回新株予約権」、「第3回新株予約権」、「第4回新株予約権」、「第5回新株予約権」、「第6回新株予約権」、「第7回新株予約権」、「第8回新株予約権」、「第9回新株予約権」、「第10回新株予約権」、「第11回新株予約権」、「第12回新株予約権」及び「第13回新株予約権」を総称して、以下「本新株予約権」といいます。）（行使期間は2020年7月17日から2055年7月16日まで）

(3) 【公開買付期間】

2025年11月10日（月曜日）から2025年12月22日（月曜日）まで（30営業日）

2【買付け等の結果】

(1)【公開買付けの成否】

本公開買付けにおいては、本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の数の合計（10,144,392株）が買付予定数の下限（4,567,800株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の数の合計（10,144,392株）が買付予定数の下限（4,567,800株）以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書（その後提出された公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2)【公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名】

法第27条の13第1項の規定に基づき、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により、2025年12月23日に株式会社東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3)【買付け等を行った株券等の数】

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	10,144,392 (株)	10,144,392 (株)
新株予約権証券		
新株予約権付社債券		
株券等信託受益証券 ()		
株券等預託証券 ()		
合計	10,144,392	10,144,392
(潜在株券等の合計数)		()

(4)【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
報告書提出日現在における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(個)(a)	101,443
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	-
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	-
報告書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(d)	119,560
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	1,440
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	-
対象者の総株主等の議決権の数(2025年9月30日現在)(個)(g)	245,002
買付け等後における株券等所有割合 ((a+d)/(g+(b-c)+(e-f))×100)(%)	88.75

(注1) 「報告書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(d)」は、各特別関係者（ただし、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。）が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主等の議決権の数(2025年9月30日現在)(個)(g)」は、対象者が2025年11月14日に提出した第44期半期報告書（以下「対象者半期報告書」といいます。）に記載された2025年9月30日現在の総株主の議決権の数（1単元の株式数を100株として記載されたもの）です。ただし、単元未満株式（ただし、対象者が所有する自己株式を除きます。）及び本新株予約権の行使により発行又は交付される可能性のある対象者株式についても本公開買付けの対象としていたため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者半期報告書に記載された2025年9月30日現在の対象者の発行済株式総数（25,003,233株）に、同日現在残存する本新株予約権1,336個の目的である対象者の普通株式の数の合計（244,400株）を加算した株式数から、同日現在対象者が所有する自己株式数（345,655株）を控除した株式数（24,901,978株）に係る議決権数（249,019個）を分母として計算しております。

(注3) 「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) 【あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算】
該当事項はありません。